

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2015年1月30日から2024年12月10日	
運用方針	信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・US優先リートオープン (為替ヘッジあり)	「東京海上・US優先リートマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・US優先リートマザーファンド	米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行する優先証券(優先リート)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・US優先リートオープン (為替ヘッジあり)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・US優先リートマザーファンド	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	第1期決算時には、分配を行いません。 第2期以降の毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

東京海上・US優先リートオープン
(為替ヘッジあり)
＜愛称 Uリート＞

運用報告書(全体版)

第59期	(決算日	2020年1月10日)
第60期	(決算日	2020年2月10日)
第61期	(決算日	2020年3月10日)
第62期	(決算日	2020年4月10日)
第63期	(決算日	2020年5月11日)
第64期	(決算日	2020年6月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・US優先リートオープン(為替ヘッジあり)＜愛称 Uリート＞」は、このたび、第64期の決算を行いましたので、第59期～第64期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 税 分	価 込 配	額 み 金	投 資 信 託 純 資 産 証 組 入 比 率 総 額
	円		円	期 騰 落 中 率	%
35期(2018年1月10日)	9,618		30	△ 1.2	97.8
36期(2018年2月13日)	9,007		30	△ 6.0	96.6
37期(2018年3月12日)	9,045		30	0.8	97.7
38期(2018年4月10日)	8,899		30	△ 1.3	98.4
39期(2018年5月10日)	8,810		30	△ 0.7	99.6
40期(2018年6月11日)	9,024		30	2.8	99.1
41期(2018年7月10日)	9,215		30	2.4	98.9
42期(2018年8月10日)	9,142		30	△ 0.5	98.2
43期(2018年9月10日)	9,099		30	△ 0.1	98.6
44期(2018年10月10日)	8,699		30	△ 4.1	97.8
45期(2018年11月12日)	8,596		30	△ 0.8	99.3
46期(2018年12月10日)	8,216		30	△ 4.1	98.1
47期(2019年1月10日)	8,234		30	0.6	93.7
48期(2019年2月12日)	8,502		30	3.6	98.6
49期(2019年3月11日)	8,690		30	2.6	95.5
50期(2019年4月10日)	8,876		30	2.5	96.6
51期(2019年5月10日)	8,834		30	△ 0.1	95.3
52期(2019年6月10日)	8,902		30	1.1	95.0
53期(2019年7月10日)	8,969		30	1.1	98.3
54期(2019年8月13日)	8,999		30	0.7	95.7
55期(2019年9月10日)	9,006		30	0.4	97.4
56期(2019年10月10日)	9,042		30	0.7	98.1
57期(2019年11月11日)	8,970		30	△ 0.5	99.7
58期(2019年12月10日)	8,897		30	△ 0.5	98.1
59期(2020年1月10日)	9,072		30	2.3	98.2
60期(2020年2月10日)	9,140		30	1.1	98.6
61期(2020年3月10日)	8,200		30	△10.0	89.6
62期(2020年4月10日)	7,354		30	△10.0	96.7
63期(2020年5月11日)	7,564		30	3.3	92.9
64期(2020年6月10日)	8,201		30	8.8	99.3

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	
第59期	(期 首)	円	%	%
	2019年12月10日	8,897	—	98.1
	12月末	8,994	1.1	98.6
	(期 末)			
第60期	2020年1月10日	9,102	2.3	98.2
	(期 首)			
	2020年1月10日	9,072	—	98.2
	1月末	9,062	△ 0.1	97.9
第61期	(期 末)			
	2020年2月10日	9,170	1.1	98.6
	(期 首)			
	2020年2月10日	9,140	—	98.6
第62期	2月末	8,750	△ 4.3	98.6
	(期 末)			
	2020年3月10日	8,230	△10.0	89.6
	(期 首)			
第63期	2020年3月10日	8,200	—	89.6
	3月末	6,833	△16.7	94.9
	(期 末)			
	2020年4月10日	7,384	△10.0	96.7
第64期	(期 首)			
	2020年4月10日	7,354	—	96.7
	4月末	7,659	4.1	97.5
	(期 末)			
第65期	2020年5月11日	7,594	3.3	92.9
	(期 首)			
	2020年5月11日	7,564	—	92.9
	5月末	7,809	3.2	96.5
第66期	(期 末)			
	2020年6月10日	8,231	8.8	99.3

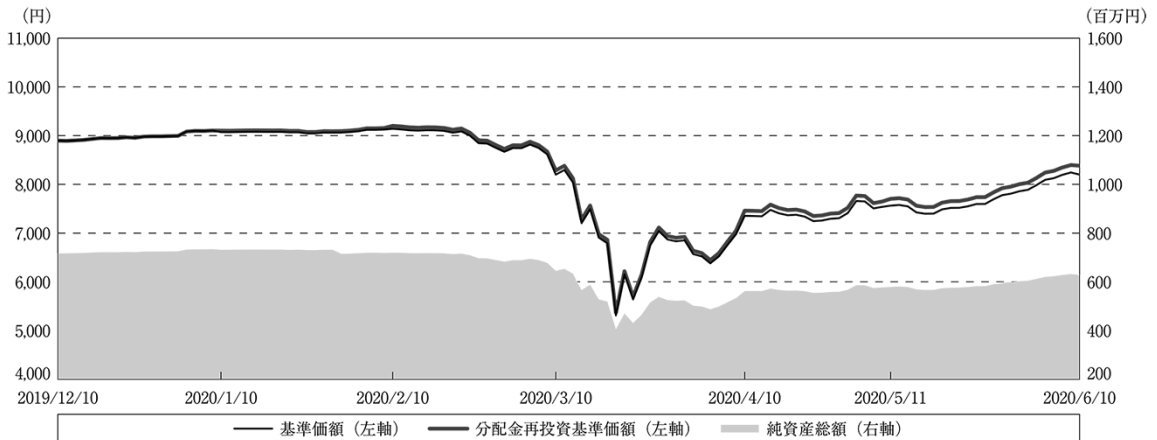
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2019年12月11日～2020年6月10日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第59期首：8,897円

第64期末：8,201円(既払分配金(税込み):180円)

騰落率：△5.8%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する優先リートの配当収入

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国優先リート市場が大幅に下落したこと

■投資環境

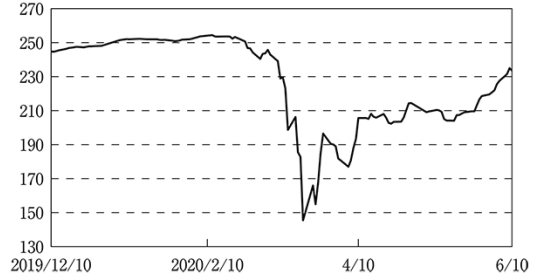
【米国優先リート市況】

当作成期の米国優先リート市場は下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界的に経済活動の制限を余儀なくされたことから、景気の先行きに対する不透明感が急速に高まり、米国優先リート市場は前作成期末対比で下落しました。

【ヘッジコスト動向】

当作成期の対円での米ドルの為替ヘッジコストは、新型コロナウイルスに対する措置としてFRB(米連邦準備制度理事会)が大幅な利下げを実施したことを背景に、前作成期末対比低下しました。

FTSE NAREIT優先証券指数(配当込み)の推移



■ポートフォリオについて

＜東京海上・US優先リートオープン(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・US優先リートマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。
また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。
上記運用の結果、当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)は、5.8%下落しました。

＜東京海上・US優先リートマザーファンド＞

安定的な配当が見込まれる銘柄の中でも、高い配当利回りが期待できると考える銘柄に着目して投資を行いました。当作成期は、データセンターセクターや個人用倉庫セクターが他の物件セクターと比較して良好なパフォーマンスとなりました。

当作成期は、保有する優先リーートの配当収入がプラスに寄与したものの、価格下落がマイナスに寄与し、基準価額は5.2%下落しました。

(用途別分類は、ハイトマンの分類に基づきます。)

【組入上位10銘柄】

(2020年6月10日現在)

	銘柄	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	UMH PROPERTIES INC-C	投資証券	米ドル	アメリカ	6.2
2	GLOBAL NET LEASE INC-A	投資証券	米ドル	アメリカ	5.3
3	NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST-A	投資証券	米ドル	アメリカ	5.2
4	QTS REALTY TRUST INC-A	投資証券	米ドル	アメリカ	4.8
5	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC-A	投資証券	米ドル	アメリカ	4.8
6	STAG INDUSTRIAL INC-C	投資証券	米ドル	アメリカ	4.5
7	CITY OFFICE REIT INC-A	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
8	PS BUSINESS PARKS INC-W	投資証券	米ドル	アメリカ	4.0
9	ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC-A	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
10	DIGITAL REALTY TRUST INC-C	投資証券	米ドル	アメリカ	3.8
組入銘柄数		39銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2019年12月11日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日	2020年4月11日～ 2020年5月11日	2020年5月12日～ 2020年6月10日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率)	0.330%	0.327%	0.365%	0.406%	0.395%	0.364%
当期の収益	30	9	12	30	11	19
当期の収益以外	—	20	17	—	18	10
翌期繰越分配対象額	741	721	703	752	733	722

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上・US優先リートオープン(為替ヘッジあり)＞

「東京海上・US優先リートマザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

＜東京海上・US優先リートマザーファンド＞

米国経済は、2020年1-3月期の米国GDP(国内総生産)成長率(改定値)が前期比年率でマイナス5.0%となるなど、新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う経済活動の停滞などにより、一時的に大きく打撃を受けています。

不動産市場では、新型コロナウイルスの感染拡大が短・中期的に幅広い物件タイプの賃借需要に影響を及ぼすことが想定されます。ホテルや商業施設等では、既に外出の自粛や規制に伴う利用者数の減少による影響が顕在化しています。オフィスは、現在のところ影響は顕在化していないものの、景気後退に伴うオフィス雇用者数の減少により、賃借需要に下方圧力がかかる可能性があります。一方、賃貸住宅は、他の物件タイプと比較して影響は限定的であると考えます。また、物流施設も、経済の鈍化から短期的には影響を受けるものの、インターネット販売の需要は底堅く、特に消費地に近接した物件は力強さを保つと想定します。

このような環境下、当面は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済や不動産市場が相応の打撃を受けると想定されますが、個別銘柄のバランスシートおよびキャッシュフローの健全性により着目し、安定的な配当が期待される銘柄に投資を行う予定です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月11日～2020年6月10日)

項 目	第59期～第64期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 0.833	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.492)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.330)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.023)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.012	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	71	0.868	
作成期間の平均基準価額は、8,184円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

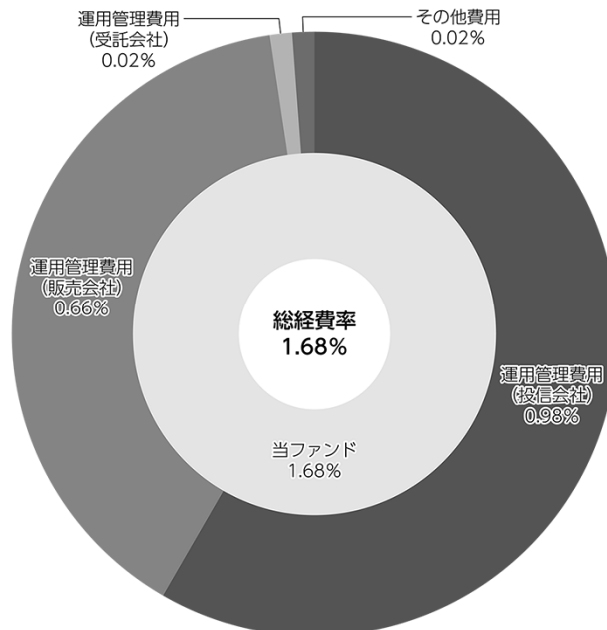
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月11日～2020年6月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第59期～第64期			
		設		解	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・US優先リートマザーファンド		18,143	19,875	58,983	64,348

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月11日～2020年6月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第58期末	第64期末	
		口	数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・US優先リートマザーファンド		609,248	568,408	629,455

○投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項	目	第64期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
東京海上・US優先リートマザーファンド		629,455	99.5
コール・ローン等、その他		3,158	0.5
投資信託財産総額		632,613	100.0

(注) 東京海上・US優先リートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(10,153,946千円)の投資信託財産総額(10,363,830千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=107.79円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第59期末	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末
	2020年1月10日現在	2020年2月10日現在	2020年3月10日現在	2020年4月10日現在	2020年5月11日現在	2020年6月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,456,642,467	1,436,444,728	1,285,334,694	1,093,818,590	1,137,867,043	1,258,991,644
東京海上・US優先リートマザーファンド(評価額)	732,182,734	723,979,632	617,600,856	568,496,835	580,101,173	629,455,817
未収入金	724,459,733	712,465,096	667,733,838	525,321,755	557,765,870	629,535,827
(B) 負債	725,159,015	716,998,196	640,226,580	531,794,913	558,869,074	630,499,830
未払金	721,711,800	711,880,000	635,938,245	528,767,338	555,761,447	627,357,467
未払収益分配金	2,418,818	2,361,533	2,360,160	2,292,768	2,296,419	2,299,092
未払解約金	—	1,723,586	991,953	—	—	27,482
未払信託報酬	1,021,675	1,026,318	930,092	730,002	805,905	810,456
その他未払費用	6,722	6,759	6,130	4,805	5,303	5,333
(C) 純資産総額(A－B)	731,483,452	719,446,532	645,108,114	562,023,677	578,997,969	628,491,814
元本	806,272,974	787,177,805	786,720,086	764,256,093	765,473,184	766,364,011
次期繰越損益金	△ 74,789,522	△ 67,731,273	△ 141,611,972	△ 202,232,416	△ 186,475,215	△ 137,872,197
(D) 受益権総口数	806,272,974口	787,177,805口	786,720,086口	764,256,093口	765,473,184口	766,364,011口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.072円	9.140円	8.200円	7.354円	7.564円	8.201円

(注) 当ファンドの第59期首元本額は805,335,287円、第59～64期中追加設定元本額は7,079,976円、第59～64期中一部解約元本額は46,051,252円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2019年12月11日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日	2020年4月11日～ 2020年5月11日	2020年5月12日～ 2020年6月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	17,566,682	8,629,324	△ 70,625,161	△ 61,616,440	19,187,217	51,934,783
売買益	25,248,008	13,400,088	39,847,656	5,163,753	20,334,427	57,677,976
売買損	△ 7,681,326	△ 4,770,764	△110,472,817	△ 66,780,193	△ 1,147,210	△ 5,743,193
(B) 信託報酬等	△ 1,028,397	△ 1,033,077	△ 936,222	△ 734,807	△ 811,208	△ 815,789
(C) 当期損益金(A+B)	16,538,285	7,596,247	△ 71,561,383	△ 62,351,247	18,376,009	51,118,994
(D) 前期繰越損益金	△ 81,532,506	△ 65,596,753	△ 60,272,933	△130,097,542	△194,741,557	△178,654,140
(E) 追加信託差損益金	△ 7,376,483	△ 7,369,234	△ 7,417,496	△ 7,490,859	△ 7,813,248	△ 8,037,959
(配当等相当額)	(15,708,174)	(15,448,960)	(15,476,916)	(15,099,594)	(15,198,946)	(15,266,840)
(売買損益相当額)	(△ 23,084,657)	(△ 22,818,194)	(△ 22,894,412)	(△ 22,590,453)	(△ 23,012,194)	(△ 23,304,799)
(F) 計(C+D+E)	△ 72,370,704	△ 65,369,740	△139,251,812	△199,939,648	△184,178,796	△135,573,105
(G) 収益分配金	△ 2,418,818	△ 2,361,533	△ 2,360,160	△ 2,292,768	△ 2,296,419	△ 2,299,092
次期繰越損益金(F+G)	△ 74,789,522	△ 67,731,273	△141,611,972	△202,232,416	△186,475,215	△137,872,197
追加信託差損益金	△ 7,376,483	△ 7,369,234	△ 7,417,496	△ 7,490,859	△ 7,813,248	△ 8,037,959
(配当等相当額)	(15,712,146)	(15,450,251)	(15,478,251)	(15,107,373)	(15,199,717)	(15,268,562)
(売買損益相当額)	(△ 23,088,629)	(△ 22,819,485)	(△ 22,895,747)	(△ 22,598,232)	(△ 23,012,965)	(△ 23,306,521)
分配準備積立金	44,058,471	41,339,613	39,876,643	42,392,797	40,943,232	40,136,065
繰越損益金	△111,471,510	△101,701,652	△174,071,119	△237,134,354	△219,605,199	△169,970,303

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の51の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
	2019年12月11日～ 2020年1月10日	2020年1月11日～ 2020年2月10日	2020年2月11日～ 2020年3月10日	2020年3月11日～ 2020年4月10日	2020年4月11日～ 2020年5月11日	2020年5月12日～ 2020年6月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	6,931,569円	742,183円	954,903円	5,958,286円	846,854円	1,493,679円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	15,712,146円	15,450,251円	15,478,251円	15,107,373円	15,199,717円	15,268,562円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	39,545,720円	42,958,963円	41,281,900円	38,727,279円	42,392,797円	40,941,478円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	62,189,435円	59,151,397円	57,715,054円	59,792,938円	58,439,368円	57,703,719円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	771円	751円	733円	782円	763円	752円
g. 分配金	2,418,818円	2,361,533円	2,360,160円	2,292,768円	2,296,419円	2,299,092円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2020年6月10日現在)

＜東京海上・US優先リートマザーファンド＞

下記は、東京海上・US優先リートマザーファンド全体(9,201,945千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘 柄	第58期末		第64期末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	口	口	千米ドル	千円	%	
(アメリカ)						
AMERICAN HOMES 4 RENT-D	89,006	91,206	2,364	254,821	2.5	
AMERICAN HOMES 4 RENT-E	77,569	96,969	2,546	274,477	2.7	
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC-A	168,356	154,268	3,631	391,436	3.8	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-D	65,494	76,952	1,767	190,486	1.9	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-C	15,912	32,249	769	82,905	0.8	
CEDAR REALTY TRUST INC-C	126,989	140,982	2,636	284,173	2.8	
CITY OFFICE REIT INC-A	167,024	160,587	3,815	411,277	4.0	
COLONY CAPITAL INC-J	78,293	71,383	1,347	145,269	1.4	
COLONY CAPITAL INC-I	135,594	124,894	2,346	252,957	2.5	
DIGITAL REALTY TRUST INC-K	57,424	60,124	1,631	175,823	1.7	
DIGITAL REALTY TRUST INC-C	129,490	133,190	3,559	383,647	3.8	
DIGITAL REALTY TRUST INC-J	8,114	44,714	1,160	125,071	1.2	
GLOBAL NET LEASE INC-A	198,888	200,892	5,028	542,003	5.3	
GLOBAL MEDICAL REIT INC-A	138,407	138,953	3,518	379,311	3.7	
HERSHA HOSPITALITY TRUST-D	94,212	—	—	—	—	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST-C	18,300	39,300	1,026	110,648	1.1	
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENTCORPORA-C	51,896	56,696	1,412	152,292	1.5	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC-F	82,420	104,320	2,622	282,690	2.8	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST-A	180,126	184,080	4,929	531,368	5.2	
PS BUSINESS PARKS INC-W	142,557	146,257	3,766	405,949	4.0	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST-C	4,793	4,793	109	11,830	0.1	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST-D	53,400	54,500	1,236	133,293	1.3	
PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TR-C	151,333	—	—	—	—	
PUBLIC STORAGE-G	17,152	17,752	470	50,707	0.5	
PUBLIC STORAGE-D	39,874	40,774	1,045	112,644	1.1	
QTS REALTY TRUST INC-A	162,577	166,741	4,568	492,460	4.8	
QTS REALTY TRUST INC-B	18,040	12,740	1,845	198,969	2.0	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC-A	138,843	174,973	4,540	489,425	4.8	
SAUL CENTERS INC-D	7,321	25,521	595	64,206	0.6	
SITE CENTERS CORP-K	56,776	97,676	2,214	238,681	2.3	
SITE CENTERS CORP-A	—	26,900	603	65,065	0.6	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC-A	94,514	94,503	2,403	259,042	2.5	
STAG INDUSTRIAL INC-C	161,267	162,007	4,276	461,016	4.5	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC-D	105,423	98,726	2,120	228,583	2.2	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC-E	7,729	67,329	1,397	150,593	1.5	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC-E	88,653	98,847	2,487	268,179	2.6	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC-F	94,879	126,351	3,076	331,631	3.3	

銘	柄	第58期末		第64期末			
		口	数	評 価 額		比	率
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円		%
UMH PROPERTIES INC-B		55,508	55,057	1,385	149,314		1.5
UMH PROPERTIES INC-C		242,514	240,914	5,892	635,180		6.2
VEREIT INC-F		84,422	112,748	2,866	308,931		3.0
VORNADO REALTY TRUST-M		—	28,311	707	76,260		0.7
合 計	口 数 ・ 金 額	3,611,089	3,765,179	93,725	10,102,630		
	銘柄 数 < 比 率 >	39	39	—	<99.1%>		

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・US優先リートマザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2019年12月10日）

（計算期間 2018年12月11日～2019年12月10日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 率	参 考 指 数	期 騰 落 率	投 資 信 託 証 入 比	純 資 産 額
(設定日)	円	%		%	%	百万円
2015年1月30日	10,000	—	22,473.41	—	—	6,714
1期(2015年12月10日)	10,419	4.2	23,792.13	5.9	98.7	15,952
2期(2016年12月12日)	10,201	△ 2.1	23,485.44	△ 1.3	97.7	23,530
3期(2017年12月11日)	11,348	11.2	25,511.02	8.6	98.5	16,333
4期(2018年12月10日)	10,245	△ 9.7	23,425.54	△ 8.2	99.0	12,141
5期(2019年12月10日)	11,683	14.0	26,599.16	13.5	98.8	10,302

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数	騰 落 率	投 資 信 託 証 入 比
(期 首)	円	%		%	%
2018年12月10日	10,245	—	23,425.54	—	99.0
12月末	9,689	△ 5.4	22,382.04	△ 4.5	97.8
2019年1月末	10,254	0.1	24,003.89	2.5	97.4
2月末	10,877	6.2	25,199.64	7.6	95.3
3月末	11,183	9.2	25,710.83	9.8	95.6
4月末	11,301	10.3	25,863.08	10.4	97.8
5月末	11,244	9.8	25,714.91	9.8	93.5
6月末	11,228	9.6	25,692.82	9.7	96.6
7月末	11,541	12.7	26,329.99	12.4	98.1
8月末	11,304	10.3	25,853.81	10.4	98.6
9月末	11,581	13.0	26,621.71	13.6	100.8
10月末	11,897	16.1	27,179.71	16.0	97.1
11月末	11,856	15.7	27,143.49	15.9	97.4
(期 末)					
2019年12月10日	11,683	14.0	26,599.16	13.5	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、FTSE NAREIT優先証券指数（配当込み、円換算ベース）です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のFTSE NAREIT優先証券指数（配当込み）の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値（TTM）で委託会社が円換算したものです。設定日のFTSE NAREIT優先証券指数（配当込み、円換算ベース）は、設定日（2015年1月30日）の前営業日の値を表示しています。

FTSE NAREIT優先証券指数（配当込み）に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はFTSEに帰属します。

○運用経過

(2018年12月11日～2019年12月10日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,245円

期 末：11,683円

騰落率： 14.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有する優先リートの配当収入
- ・米国の金融政策の先行き不透明感が後退したことなどを背景に優先リート市場が上昇したこと

マイナス要因

- ・米中貿易摩擦の激化やこれに伴う景気後退懸念などを背景とした円高米ドル安の進行



(注) 参考指数は、期首(2018年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、FTSE NAREIT優先証券指数(配当込み、円換算ベース)です。

■投資環境

【米国優先リート市場】

当期の米国優先リート市場は上昇しました。特に期の前半は、世界景気の減速に対する過度な警戒感が後退したことに加えて、FRB(米連邦準備制度理事会)が2019年中の利上げ見送りを表明して、金融政策の先行き不透明感が後退したことなどを背景に米国優先リート市場は大きく上昇しました。期末にかけても上昇基調が継続し、前期末対比で上昇して終わりました。

【為替市況】

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。良好な米国経済指標や米中通商協議の進展期待などにより円安米ドル高に推移する局面はありましたが、米中貿易摩擦の激化やこれに伴う景気後退懸念、FRBの利下げ実施などを背景に円高米ドル安が進行しました。



■ポートフォリオについて

安定的な配当が期待される銘柄の中でも、高い配当利回りが期待できると考える銘柄に着目して投資を行いました。当期は、フリースタANDINGセクターや戸建て賃貸住宅セクターが他の物件セクターと比較して良好なパフォーマンスとなりました。

当期は、保有する優先リートの配当収入や価格上昇がプラスに寄与し、基準価額は14.0%上昇しました。

(用途別分類は、ハイトマンの分類に基づきます。フリースタANDINGとは、フランチャイズ店等の特定のテナントとの賃貸借契約に特化したリートをいいます。)

○今後の運用方針

米国経済は、2019年7-9月期の米国GDP（国内総生産）成長率（改定値）が前期比年率でプラス2.1%となり、緩やかな成長が継続しています。また、2019年11月の非農業部門雇用者数は、前月比26.6万人増となりました。米国経済は、企業収益や労働市場の改善などを背景に、今後も緩やかに拡大を続けると予想します。

不動産市場では、賃貸住宅で賃料の伸びが続いているほか、商業施設では特に集客力の高いショッピングモールに需要が集中しています。また、産業用施設やオフィスビルセクターも良好なファンダメンタルズを保っています。引き続き多くの物件タイプで十分な需要が想定されるため、経済の成長に伴い空室率が低位で安定的に推移するとみています。このような米国経済および不動産市場の拡大を受けて、リートの業績も改善が続いています。

このような環境下、バランスシートが健全で、安定的な配当が期待される銘柄に着目して投資を行う予定です。また、金利情勢や用途別個々の不動産市場を吟味し、配当利回り水準を相対的に高く維持できると考えるポートフォリオを構築する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3)	% 0.024 (0.024)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 * 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 * その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	4	0.036	
期中の平均基準価額は、11,162円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2018年12月11日～2019年12月10日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN HOMES 4 RENT-D	—	—	31,479	800
	AMERICAN HOMES 4 RENT-E	—	—	71,365	1,809
	AMERICAN HOMES 4 RENT-F	—	—	66,900	1,455
	APARTMENT INVESTMENT & MANAGEMENT-A	—	—	233,996	5,902
	ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC-A	186,336	4,686	17,980	480
	BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-D	74,296	1,885	8,802	227
	BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-C	16,912	438	1,000	26
	CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC-E	—	—	179,534	2,048
	CEDAR REALTY TRUST INC-C	—	—	16,531	369
	CITY OFFICE REIT INC-A	188,684	4,127	21,660	562
	COLONY CAPITAL INC-J	101,775	2,215	23,482	535
	COLONY CAPITAL INC-I	85,809	1,889	35,974	815
	COLONY CAPITAL INC-H	23,477	511	23,477	520
	DIGITAL REALTY TRUST INC-K	65,000	1,657	7,576	204
	DIGITAL REALTY TRUST INC-C	—	—	16,682	456
	DIGITAL REALTY TRUST INC-J	8,914	214	800	20
	DIGITAL REALTY TRUST INC-G	27,354	634	27,354	701
	GLADSTONE COMMERCIAL CORPORATION-D	—	—	17,003	426
	GLOBAL NET LEASE INC-A	173,508	4,282	75,636	1,933
	GLOBAL MEDICAL REIT INC-A	81,957	2,066	16,983	448
	HERSHA HOSPITALITY TRUST-D	40,000	987	144,317	3,146
	HERSHA HOSPITALITY TRUST-E	—	—	25,914	557
	INVESTORS REAL ESTATE TRUST-C	20,300	502	2,000	52
	KIMCO REALTY CORPORATION-L	—	—	43,371	862
	KIMCO REALTY CORPORATION-I	13,076	310	13,076	329
	MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENTCORPORA-C	51,896	1,302	—	—
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC-E	11,717	268	11,717	298
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC-F	—	—	141,177	3,614
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST-A	79,534	1,990	23,112	606
	PS BUSINESS PARKS INC-W	19,900	494	18,832	479
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST-C	4,793	118	—	—
	PEBBLEBROOK HOTEL TRUST-D	—	—	61,098	1,472
	PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TR-B	—	—	27,337	515
	PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TR-C	—	—	176,362	3,353
	PUBLIC STORAGE-G	19,750	490	2,598	67
	PUBLIC STORAGE-D	45,000	1,112	5,126	131
	PUBLIC STORAGE-V	—	—	40,843	906
	QTS REALTY TRUST INC-A	55,573	1,502	108,930	2,704
	QTS REALTY TRUST INC-B	—	—	22,782	2,722
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC-A	—	—	117,757	3,103

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	SAUL CENTERS INC-D	8,021	200	700	17
	SERITAGE GROWTH PROPERTIES-A	—	—	1,364	32
	SITE CENTERS CORP-J	1,397	31	21,769	547
	SITE CENTERS CORP-K	95,000	2,275	212,652	5,410
	SITE CENTERS CORP-A	—	—	226,424	5,101
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC-A	104,616	2,581	10,102	263
	STAG INDUSTRIAL INC-C	102,216	2,702	66,003	1,722
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC-D	3,024	64	58,105	1,499
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC-E	8,250	196	600	15
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC-E	—	—	71,404	1,893
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC-F	50,000	1,215	29,105	732
	UMH PROPERTIES INC-B	5,645	145	64,152	1,660
	UMH PROPERTIES INC-C	193,306	4,838	30,765	795
	VEREIT INC-F	90,000	2,259	243,700	6,085
	VORNADO REALTY TRUST-K	3,896	90	34,754	853
	WASHINGTON PRIME GROUP-I	—	—	174,226	2,965
小 計		2,060,932	50,290	3,126,388	74,266

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月11日～2019年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年12月10日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
AMERICAN HOMES 4 RENT-D	120,485	89,006	2,336	253,898	2.5	
AMERICAN HOMES 4 RENT-E	148,934	77,569	2,025	220,092	2.1	
AMERICAN HOMES 4 RENT-F	66,900	—	—	—	—	
APARTMENT INVESTMENT & MANAGEMENT-A	233,996	—	—	—	—	
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC-A	—	168,356	4,564	495,984	4.8	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-D	—	65,494	1,706	185,403	1.8	
BLUEROCK RESIDENTIAL GROWTH REIT INC-C	—	15,912	416	45,281	0.4	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC-E	179,534	—	—	—	—	
CEDAR REALTY TRUST INC-C	143,520	126,989	2,913	316,638	3.1	
CITY OFFICE REIT INC-A	—	167,024	4,245	461,385	4.5	
COLONY CAPITAL INC-J	—	78,293	1,767	192,112	1.9	
COLONY CAPITAL INC-I	85,759	135,594	3,102	337,136	3.3	
DIGITAL REALTY TRUST INC-K	—	57,424	1,530	166,365	1.6	
DIGITAL REALTY TRUST INC-C	146,172	129,490	3,419	371,633	3.6	
DIGITAL REALTY TRUST INC-J	—	8,114	205	22,331	0.2	
GLADSTONE COMMERCIAL CORPORATION-D	17,003	—	—	—	—	
GLOBAL NET LEASE INC-A	101,016	198,888	5,133	557,835	5.4	
GLOBAL MEDICAL REIT INC-A	73,433	138,407	3,671	399,029	3.9	
HERSHA HOSPITALITY TRUST-D	198,529	94,212	2,367	257,281	2.5	
HERSHA HOSPITALITY TRUST-E	25,914	—	—	—	—	
INVESTORS REAL ESTATE TRUST-C	—	18,300	480	52,237	0.5	
KIMCO REALTY CORPORATION-L	43,371	—	—	—	—	
MONMOUTH REAL ESTATE INVESTMENTCORPORA-C	—	51,896	1,298	141,115	1.4	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC-F	223,597	82,420	2,091	227,318	2.2	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST-A	123,704	180,126	4,753	516,565	5.0	
PS BUSINESS PARKS INC-W	141,489	142,557	3,609	392,249	3.8	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST-C	—	4,793	121	13,158	0.1	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST-D	114,498	53,400	1,347	146,391	1.4	
PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TR-B	27,337	—	—	—	—	
PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT TR-C	327,695	151,333	2,905	315,750	3.1	
PUBLIC STORAGE-G	—	17,152	438	47,697	0.5	
PUBLIC STORAGE-D	—	39,874	1,004	109,150	1.1	
PUBLIC STORAGE-V	40,843	—	—	—	—	
QTS REALTY TRUST INC-A	215,934	162,577	4,401	478,294	4.6	
QTS REALTY TRUST INC-B	40,822	18,040	2,297	249,638	2.4	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC-A	256,600	138,843	3,601	391,384	3.8	
SAUL CENTERS INC-D	—	7,321	191	20,844	0.2	
SERITAGE GROWTH PROPERTIES-A	1,364	—	—	—	—	
SITE CENTERS CORP-J	20,372	—	—	—	—	
SITE CENTERS CORP-K	174,428	56,776	1,444	156,960	1.5	

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%	
SITE CENTERS CORP-A	226,424	—	—	—	—	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC-A	—	94,514	2,460	267,360	2.6	
STAG INDUSTRIAL INC-C	125,054	161,267	4,305	467,926	4.5	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC-D	160,504	105,423	2,714	295,000	2.9	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC-E	79	7,729	193	20,997	0.2	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC-E	160,057	88,653	2,318	251,928	2.4	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC-F	73,984	94,879	2,481	269,619	2.6	
UMH PROPERTIES INC-B	114,015	55,508	1,434	155,867	1.5	
UMH PROPERTIES INC-C	79,973	242,514	6,224	676,454	6.6	
VEREIT INC-F	238,122	84,422	2,136	232,197	2.3	
VORNADO REALTY TRUST-K	30,858	—	—	—	—	
WASHINGTON PRIME GROUP-I	174,226	—	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	4,676,545	3,611,089	93,664	10,178,519	
	銘 柄 数 < 比 率 >	38	39	—	<98.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	10,178,519	97.4
コール・ローン等、その他	270,831	2.6
投資信託財産総額	10,449,350	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産（10,269,121千円）の投資信託財産総額（10,449,350千円）に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝108.67円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,449,350,760
コール・ローン等	213,504,544
投資証券(評価額)	10,178,519,829
未収入金	31,245,128
未収配当金	26,081,259
(B) 負債	147,198,486
未払解約金	147,198,363
未払利息	123
(C) 純資産総額(A－B)	10,302,152,274
元本	8,817,890,938
次期繰越損益金	1,484,261,336
(D) 受益権総口数	8,817,890,938口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,683円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,851,220,507円、期中追加設定元本額は5,046,741,240円、期中一部解約元本額は8,080,070,809円です。

<元本の内訳>

東京海上・US優先リートオープン(為替ヘッジあり)＜適格機関投資家限定＞ 5,067,722,273円

東京海上・US優先リートオープン(為替ヘッジなし) 3,140,919,896円

東京海上・US優先リートオープン(為替ヘッジあり) 609,248,769円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2018年12月11日～2019年12月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	674,232,015
受取配当金	669,952,909
受取利息	4,390,714
支払利息	△ 111,608
(B) 有価証券売買損益	739,742,516
売買益	1,274,280,727
売買損	△ 534,538,211
(C) 保管費用等	△ 1,231,885
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,412,742,646
(E) 前期繰越損益金	290,739,051
(F) 追加信託差損益金	512,297,139
(G) 解約差損益金	△ 731,517,500
(H) 計(D+E+F+G)	1,484,261,336
次期繰越損益金(H)	1,484,261,336

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

弊社ホームページアドレスを一部変更したことに伴い、2019年10月1日付で所要の約款変更を行いました。